

議会報告

みんなの秩父

発行
日本共産党
秩父市議団



十二月定例議会報告

日本共産党 秩父市議団

十二月議会定例会は11月27日から12月16日までの20日間の会期で開かれました。議案は計画（秩父市公共施設等総合管理計画）の策定1件、条例の一部改正3件、条例の廃止（浦山フレッシユセンター条例）1件、条例の新規制定（消費生活センターの組織及び運営に関する条例）1件、予算の補正10件、人事案件2件など、市長提出議案が18件、議員提出議案が6件の計24議案でした。

議事の主なものと一般質問の内容（要旨）についてお知らせいたします。

秩父市公共施設等 総合管理計画について

いま全国的に、市町村の保有する公共施設の老朽化への対策

が大きな課題となつています。耐震化や適切なメンテナンス

が図られず、老朽化した施設を放置すると重大な事故などの危険性が高まります。一方で少子化により学校には余裕教室が増えることや、高齢化により高齢者に必要な施設が求められる等、人口減少や構成の変化により公共施設の在り方も大きく変化することとなります。

秩父市においては平成17年の合併により同様目的をもつ施設が複数存在しているという現

状もあります。

こうした状況下で国ではインフラ寿命化基本計画を策定するとともに、地方に対しても公共施設等総合管理計画の策定を促し、公共施設等の総合的で計画的な管理を要請しています。

秩父市の公共施設については約4割が30年以上経過し、老朽化が進んでいます。従って今後できる限り各施設の機能を維持しながら次世代に負担を残さない管理・運営が求められることから「秩父市公共施設等総合管理計画」を策定することとなったものです。

この計画は建物ばかりではなく、道路や橋梁についても適用されます。山梨県の中央自動車道、笹子トンネルで2012年12月に起きた天井板崩落事故を覚えておられる方は多いと思います。この事故では9名の方が亡くなりましたが遺族に対する損害賠償支払いを命じた横浜地裁判決が確定しました。このことはインフラの老朽化が問題視される中で施設管理に責任を負う者の安全対策が急務であること

具体的計画は「今後」

今回の計画は、基本的な方針等について定めたもので、個別の施設に対する対応については今後具体的な計画に基づいて実施されることとなります。

先に述べたように秩父市は合併により同様目的の施設が複数あること等から、合併の負の部分を整理する必要も出てくるのではないかと懸念されます。様々な角度からの検討が必要ですが、そもそも当初建設された時点では、それぞれの地域における必要・需要があり建設されたものであり、単に「同様施設は複数いらぬ」といった視点からの考察だけでは住民の理解は得られないでしょう。具体的計画策定に当たっては住民の理解が求められます。

マイナンバー

関連議案に反対

今議会では9月議会に引き続きマイナンバー法に係る議案3件が提出されました。

日本共産党市議団は、情報漏洩の危険が非常に大きいこと、また9月議会でも可決してはいるものの未施行条例を改正する等、根拠法の「番号法」そのものがいかにその場しのぎの間に合わせ的なものであるかを指摘し反対しました。

第一小、共同調理場

民営化に反対

日本共産党市議団はかねてより、子どもの給食は食育であり教育の一環であること、従って市が直接責任を負う直営自校方式が望ましいことを主張し、コスト削減を目的とした民間委託の方針に反対してきました。近年は県内でも自校方式の優位性に鑑み、委託調理・センター調理方式から自校方式への転換を図る自治体もある事、又業者委託が必ずしも目的としたコスト削減につながっていないことなどを示し、子育て支援を標榜する秩父市として子どもの安心・安全な給食を保障する立場から共同調理場民営化を盛り込んだ補正予算に反対しました。

市民生活の安心・安全を求めて 共産党市議団 予算要望書を提出

安倍政権は発足から3年が経過し、憲法、原発再稼働、消費増税、TPP、沖縄の基地問題など、あらゆる問題で国民要求との矛盾を深め暴走を続けています。極めつけは戦争法の強行採決です。これによりいよいよ日本はアメリカとともに「海外で戦争する国・出来る国」への道を歩み始めました。しかし国民の「戦争法廃止」「立憲主義・民主主義の回復」を望む世論は大きく広がっています。

国が国民生活に無責任な政策を進める中で、地方自治体が住民の暮らしを守る施策を進めることが強く求められています。そこで共産党市議団は、28年度予算編成にあたって市民生活の安心・安全を求める立場から13分野93項目に亘る予算要望書を提出しました。

TPP交渉からの撤退を 求める意見書・・・否決

11月安倍政権はTPP交渉が大筋合意に達したとして暫定文書を発表しましたが、交渉の内容は一切明らかにされないばかりか、国会決議や総選挙での自民党の公約にも違反することは明らかであること等から、この交渉から撤退するよう求める意見書を提出しましたが賛成少数で否決されてしまいました。

※ 議会報告「みんなの秩父」の発行費用の一部に政務活動費を使用しています。